

衆議院外務委員会ニュース

平成 25. 3. 15 第 183 回国会第 2 号

3 月 15 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 若林外務大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、加藤内閣官房副長官、鈴木外務副大臣、江渡防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

原 田 義 昭 君（自民）

- ・尖閣諸島に対する日本の領有権を、中国・台湾が過去に認めていたという資料が存在することを踏まえ、岸田外務大臣の領土に対する認識を伺いたい。
- ・中国が様々なメディアを使い尖閣諸島の領有権に関する情報発信を国際社会で行っていることに対して、我が国外務省が情報発信等の予算を含め、いかなる措置をとっているのか伺いたい。

佐 藤 茂 樹 君（公明）

- ・本年 2 月、日米外相会談を行った際、岸田外務大臣がケリー國務長官に尖閣諸島に対する米国のコミットメントを再確認した意図について伺いたい。
- ・本年 3 月に採択された北朝鮮に対する国連安保理決議では、我が国を含む国連加盟国は 90 日以内に決議の実施状況について報告する必要があるが、我が国政府はどのような制裁をいつまでに決定するのか伺いたい。
- ・現在開催されている国連人権理事会で、北朝鮮に対する調査委員会が設置されると聞いているが、設置された場合、拉致問題に対してどのような効果が期待できるのか。また、実際に設置される見通しはどの程度あるのか。

山 口 壯 君（民主）

- ・尖閣諸島の領有権に係る中国の主張に対し、日米両国が戦略的に共同で対抗していくとの発想を岸田外務大臣は持っているのか。
- ・在沖米海兵隊のグアム移転については、事業の全体像を確定させた上で個々の支出を検討するという原則を守ることが必要なのではないか。
- ・TPP は太平洋周辺の国々を中心とした経済連携協定であるが、これに呼応する形で、ロシアを含む日本海周辺の国々を中心とする日本海 F T A など、多様な自由貿易の枠組みを構想してはどうか。

小 熊 慎 司 君（維新）

- ・本年 6 月に横浜で開催される T I C A D V を踏まえ、今後どのように対アフリカ外交を推進していく考えであるのか。
- ・T P P 協定に関し、国民の理解や締結後の国内対策に係る正しい議論のためにも、交渉過程において広く情報を公開するとともに、国会で議論するべきではないか。
- ・現在、我が国は太平洋地域環境計画事務所（S P R E P）にオブザーバーとして参加しているが、正式加盟し、サモアにおける気候変動センターの建設に積極的に協力するべきではないのか。

村 上 政 俊 君（維新）

- ・今後、対アフリカ外交を推進していく上で、ODA を通じた官民連携をどのように進めていく考えであるのか。
- ・来年度予算において O D A 予算を増額しているが、いかにして戦略的に活用していく考えであるのか。
- ・アルジェリアにおけるテロ事件を受けて、在留邦人や日本企業が安心して働けるように、どのような安全対策を講じる考えであるのか。

山 内 康 一 君（みんな）

- ・外交政策シンクタンクである日本国際問題研究所に、外務省関係者が 6 名（O B 含む）在籍していることは問題があるのではないか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・難民の第三国定住支援を行うパイロット事業に関し、民間団体である N G O、N P O が参加しやすい仕組みを作るべきではないか。
- ・中国による越境公害対策として、サウジアラビアにおいて実績のある有償技術協力を利用するべきではないのか。

笠井 亮君（共産）

- ・1952年4月のサンフランシスコ平和条約と日米安保条約発効により、米軍占領下に取り残された沖縄県民が受けた苦痛に対する岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・かつて在日米軍は沖縄のみならず、日本全国に多数存在し、住民の反対運動が発生していたが、その後、沖縄に米軍基地が集中した経緯とその原因について伺いたい。
- ・安倍総理は3月11日の予算委員会で、米軍普天間基地の沖縄県外移転は困難だという認識を強調した。岸田外務大臣は米軍基地を沖縄に固定化するとの考えであるのか。

基地負担の軽減等を求める建白書を提出した。建白書を受け取った時の岸田外務大臣の気持ちはどのようなものであったか。

- ・2012年4月に日米間で合意された米軍嘉手納基地以南の土地返還後の基地機能は、沖縄県外に移転するとの認識で間違いないか。
- ・沖縄周辺海域における漁場は、多数の台湾籍はえ縄漁船が航行しており、地元漁民が危険に晒されている。こうした状況を改善するための日本と台湾の漁業協定の進捗状況を教えていただきたい。

玉城 デニー君（生活）

- ・1月28日に沖縄全市町村の首長が、安倍総理等に対して

3 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。